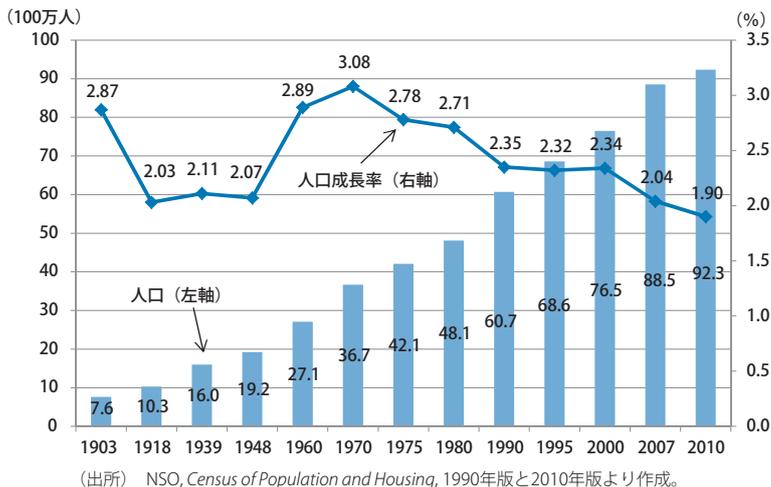


図1 フィリピン人口の推移（センサス年）



フィリピン

人口ボーナスはしばらく続く

鈴木 有理佳

●最初のセンサス是一九〇三年
フィリピンにおける最初の人口センサスは、フィリピンがアメリカ統治下に入ってから間もない一九〇

三年に実施された。実はそれ以前にも人口調査が試みられているが、当時はスペイン統治下で、カトリック教会を通じての把握であったために、非キリスト教徒は含まれていない。したがって、宗教や民族に関係なくフィリピン全人口の把握に努めた一九〇三年の調査が、最初の本格的な人口センサスとなる。ちなみに、この第一回人口センサスの結果は英語ではなく、スペイン語で公表されている（アジア図書館に所蔵）。

その初回から二〇一〇年まで、合計一三回実施された人口センサスによる全国の人口を示したのが図1である。一九〇三年に七六四万人であった人口は、二〇一〇年に九二三四万人となった。この一〇七年間の年平均成長率は二・三六%である。こうしてフィリピンの人口は順調に増え続けてきた。

そして今年、二〇一五年は一四回目のセンサス年である。図2は、その広告用のロゴ入りバナーだ。五人のヒトは世帯平均人数を、右上がりの線は増え続ける人口を表しているという。フィリピンの人口がすでに一億人を超えたかどうか、その結果発表が待たれるところだ。

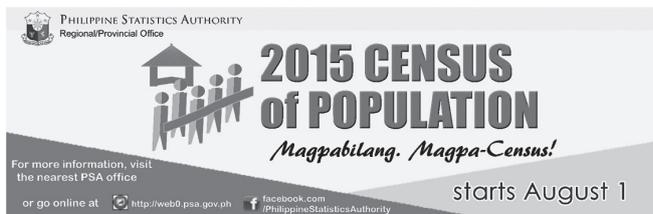
●海外就労者も調査対象に

ここからは、人口センサスの実施体制について紹介しよう。フィリピンの人口センサス（正確には人口並びに住宅センサス）は一〇年に一度、末尾がゼロの年に国家統計局によって実施されている（同局は二〇一三年にフィリピン統計庁「PSA」に改組）。またその中間年、すなわち末尾が五の年にも簡易調査が実施される。人口を正確に把握しなおすため

ある。とはいっても、の、財、政上の都合で二〇一五年に実施予定であった人口センサスが、二年遅れの二〇一七年に実施されたこともあった。人口センサスには莫大な費用がかかる。その経費は、人口センサスを実施しない年度の国家統計局予算をはるかに上回るため、予算制約の影響を大きく受けることもあるのだ。

調査項目は、次の四点を参照ないし考慮して当局が独自に設定しているという。二〇〇八年国連ガイドライン」、過去のセンサスとの継続性、調査の容易性、それにデータ利用者による有用性である。また調査には全数調査と標本調査があり、標本調査は全世帯の二〇%をカバーしている。なお当

図2 2015年人口センサスの広告バナー



(出所) PSA のダウンロード可能なサイト (<http://web0.psa.gov.ph/content/ready-counting-psa-sets-nationwide-census>) より、2015年4月30日ダウンロード。

局によれば、全数調査に含まれている宗教の項目を二〇一五年センサスでは落とそうとしたものの、二〇一四年にミンダナオのイスラーム勢力と和平合意が成立し、パルサモロという新たな自治地域の設置が現実的なものになってきたため、残すことにしたそうである。どの地域にどの程度のイスラーム教徒がいるのか、より正確に把握する必要が出てきたためだ。

調査期間は、二〇一〇年センサスの場合、五月一七日から約一カ月であった。ただし、調査基準日は五月一日午前零時一分で、対象者にはフィリピンに過去一年以上滞在もしくは滞在予定であるすべての国籍の住民が含まれる。日本やタイが三カ月以上としているのに比べると、滞在基準を長めに設定している。そのためかどうかは不明だが、二〇一〇年センサスで把握されているフィリピン国内に滞在する外国籍は約一三万人（人口の〇・一四％）であった。このように外国籍が少ないことから、フィリピンの人口センサスの質問票は英語のみで、本特集で紹介する他国のように外国語では作成していない。その代わり、国語のタガログ語を含め、国内の主要

な七つの地方言語に質問を置き換えられるよう、調査員が地方言語別対応表を携えている。

なお、フィリピンには海外就労者をはじめ、様々な理由で海外に滞在している人が多く、その家族がフィリピンに残っている。そのため、調査時に海外就労者としてフィリピン国内に常住していても、出国から五年以内にフィリピンに帰国予定だと認識されている場合は調査対象者に含む。同様に、研修などで一時的に海外に滞在している場合でも、出国してから一年以内に帰国予定だと対象者になる。このように、海外就労者まで広く調査対象にしているところが、フィリピンの人口センサスの特徴である。

●調査員の大半は公立の先生

もう少し実施体制の紹介を続けよう。

フィリピンでは中央から地方・州・市／町の各レベルに責任者（国家統計局職員）を任命し、その責任者がレベルごとに調査全体の監督・調整を行う。その際、地方自治体の首長の協力も仰ぐ。調査の実施部隊は市／町レベルに配置され、戸別訪問を担当する調査

員（Enumerators——二〇一〇年センサスでは六万七五七〇人）と調査員を監督・支援するチーム・スーパバイザー（同一万三六二九人）によって構成される。彼らは臨時雇用者で、そのほとんどは公立小学校の先生である。人口センサスのあり方について定めた一九八〇年の法律で、調査員の資格要件がそのように規定されているためだ。二〇一〇年センサスのように調査期間が五月なら、ちょうど学年暦の最終月で休暇期間にあたるため、先生達には余裕がある。

しかし、調査が学年暦の始まる六月にかかったり、二〇一五年センサスのように八月に実施されたりすると、先生たちは大忙しとなる。調査方法は、調査員が自分の調査区の地図の更新ないし作成をするところから始まる。これから訪問する建物や家屋を確認するためである。次に、そこに常住する世帯数と男女別人数などの基本的な情報を、事前に調べられるだけ調べてリストしていく。この時点で、自分の調査区の世帯数と人口をおおよそ把握していることになる。その後、調査員は戸別訪問して聞き取り調査を実施する。ただし、山岳地帯や離島、それに紛争地域、

さらには都市部の高級住宅街（ビレッジ）や警備の厳しいコンドミニアムなどでは、調査に困難が伴うようである。ビレッジやコンドミニアムでは管理事務所と調整し、場合によっては質問票を渡してもらうこともあるという。また炎天下のなか、同じところを何度も訪問することに嫌気がさし、とくに都市部の若い調査員は途中で辞めてしまうこともあるらしい。

以上のような体制で人口センサスが実施される。調査項目の設定に始まり、プレテストやパイロット調査を経て本調査を行い、質問票を集計してすべての結果を公表するまで、全体で五年ほどかかる。当局にしてみれば、人口センサスが終了したら、休む暇もなくすぐ次の人口センサスの準備を始めることになる。

●社会変動はゆっくりと

フィリピンの人口は順調に増加しつづけ、年齢別にみた人口ピラミッドは現在でもほぼ「富士山型」に近い（八ページ）。表1の中央年齢は二〇一〇年に二三歳で、とても若い。また、生産年齢人口比率（一五〜六四歳の人口全体に占める割合）は六二・三％で、二

表1 フィリピンの人口構造

	1990年	2000年	2010年
総人口 (1,000人)	60,703	76,506	92,337
中央年齢	19	21	23
年齢階級別人口比率 (%)			
年少人口 (0-14歳)	39.5	37.0	33.4
生産年齢人口 (15-64歳)	57.1	59.2	62.3
高齢人口 (65歳以上)	3.4	3.8	4.3
総世帯数 (1,000)	11,407	15,279	20,172
世帯あたりの平均人数	5.3	5.0	4.6
合計特殊出生率	4.3	3.8	3.1
女性100に対する男性の指数	101.1	101.4	101.8
海外就労者	417,301	992,397	1,505,219
人口比 (%)	0.7	1.3	1.6

(出所) NSO, *Census of Population and Housing* (各年版) より作成。合計特殊出生率のみ NSCB のサイト (http://www.nscb.gov.ph/beyondthenumbers/2012/11162012_jrga_popn.asp) 参照。

も人口増加率が通減すると予想され、それに伴い高齢化も進み、人口ピラミッドも変型していくと思われる。

次に一世帯あたりの平均人数をみると、二〇一〇年に四・六人であった。合計特殊出生率が三・一なので、フィリピンの平均的な家族は両親に三人の子どもがいるということになる。ただし、こうした数値も過去二〇年の間にゆっくりと低下している(表1)。

ここで、フィリピンの人口構造の不思議をひとつ紹介しよう。それは男性が女性よりわずかに多いことである。女性一〇〇に対する男性の指数は、二〇一〇年に一〇一・八であった(表1)。通常、女性のほうが長生きするため、人口全体に占める女性の人数のほうが多くなるとされている。他国を見渡してもそうだ。だがフィリピンの場合はその逆である。そこで年齢別にみていくと、五三歳以上は女性のほうが多く、なんらおかしくない。この件については、後述するように海外移住者の男女比が関係しているのではないと思われる。

●タガログ語の家庭は四割

フィリピンの人口センサスには国籍とは別に民族を問う項目がある。表2は国籍と民族、それに家庭内使用言語を一部示したものである。国籍と民族は全数調査だが、家庭内使用言語は世帯ごとの標本調査であることに留意する必要がある。また、外国籍内訳は上位五まで、民族内訳は上位一〇まで掲載した。家庭内使用言語は国籍・民族に対応させてある。すでに紹介したように、フィリピンにおける外国籍の常住者は約一三万人で、その内訳はアメリカと中国が多い。

民族については、フィリピン国内だけで一〇〇以上の分類があり、言語とも密接に関連している。タガログが全人口の約四分の一を占め、次にビサヤ、セブアノ、イロカノと続く。タガログはマニラ首都圏とその周辺地域に多く、ビサヤやセブアノはセブ島周辺やミンダナオに多い。そしてイロカノはルソン島北部に多く分布している。

家庭内使用言語をみると、国語であるタガログ語(フィリピン語)を使用する家庭は全体の約四割である。民族分類でみたタガログの割合よりも多いのは、やはり

国語だからであろう。だが、それでも半分にも満たない。民族分布と同じく、タガログ語も主としてマニラ首都圏とその周辺地域で使用される地方言語のひとつにすぎないのである。そして、そのタガログ語はフィリピン全土で通じる国語かもしれないが、必ずしもフィリピン全国民の母語ではないということだ。

ところで、フィリピンの人口センサスでは宗教についても聞いている。周知のとおりフィリピンはローマ・カトリックが多く、全人口の約八割を占める。これにプロテスタントやフィリピン独立教会を合わせると、キリスト教信者は約九割となる。その一方で、イスラーム教徒は全人口の約五・六%である。

このような人口センサスの結果から誤解を恐れずにいえば、フィリピンの国家統一の抛り所となっているのはタガログ語ではなく、キリスト教とりわけローマ・カトリックではないだろうか。

●海外就労者は高学歴

海外就労者に関する調査は一九九〇年センサスより始まった。人数と人口全体に占める割合は表1

○五〇年あたりまで増加しつづけると予想されている。すなわち、それまで人口ボーナスが続く(一〇ページ)。

一方で、高齢人口比率(六五歳以上の人口全体に占める割合)は四・三%であった。一九九〇年から少しずつ上昇しているが、そのスピードはゆっくりである(表1)。したがって、他の東アジアの国々で懸念されている高齢化は、フィリピンにとってまだどこか他人事である。とはいえ、人口増加率は二〇一〇年に初めて二%を切った(図1)。今後、フィリピン

表2 フィリピンの国籍・民族別分布と家庭内使用言語 (2010年センサス)

国籍・民族	人数	総世帯人口比(%)	家庭内使用言語	総世帯に占める割合(%)
総世帯人口	92,097,978	100.00		
フィリピン国籍	91,920,613	99.81		
外国籍	131,809	0.14		
その他	1,616	0.00		
不明	43,940	0.05		
外国籍内訳				
アメリカ	29,972	0.03	英語	0.08
中国	28,705	0.03	中国語	0.04
日本	11,584	0.01		
インド	9,007	0.01		
韓国	5,822	0.01		
民族内訳				
タガログ	22,512,089	24.44	タガログ語	37.52
ビサヤ	10,539,816	11.44	ビサヤ語	14.69
セブアノ	9,125,637	9.91	セブアノ語	8.16
イロカノ	8,074,536	8.77	イロカノ語	8.12
イロンゴ	7,773,655	8.44	イロンゴ語	6.64
ビコール	6,299,283	6.84	ビコール語	4.33
ワライ	3,660,645	3.97	ワライ語	2.75
カパンパンガン	2,784,526	3.02	カパンパンガン語	2.53
ボホラノ	2,278,495	2.47	ボホラノ語	1.03
パンガシナン	1,823,865	1.98	パンガシナン語	1.41

(注) 総世帯人口は施設や在外公館等にいるフィリピン人を除く人口総数。外国籍内訳は上位5、民族内訳は上位10のみ掲載。家庭内使用言語は国籍・民族に対応させた。英語と中国語以外は公開資料で把握できず。

(出所) NSO, 2010 Census of Population and Housing より作成。

のとおりである。二〇一〇年は約一五〇万人(人口の一・六%)という結果になった。ここで、不思議に思われる人もいるのではないかと。巷では、フィリピン全人口の約一割が海外在住だと報道されているからである。この一割については、半分弱が海外に常住する海外移住者、さらに半分弱がいずれ帰国予定の海外就労者だと推定されている(在外フィリピン人委員会)。海外移住者は毎年約八万人前後で、女性が男性の約一・五倍と多く、彼らは人口センサスの対象外である。実は、これが前述し

たフィリピンの人口構造の不思議の一因ではないかと考えられる。さて、海外就労者のほうだが、確かに人口センサスで把握される海外就労者は実態よりも少ないと思われる。なぜなら、フィリピン国内にそれまで居住を共にしていた家族がいる場合にのみ、把握されるからである。そうでない場合、すなわち子どもを親戚にあずけて夫婦で出稼ぎに行った場合や、地方から単身マニラに出てきて数年定住し、その後、そのまま海外に行ってしまった場合などは、人口センサスでほとんど把握されていない可能性が高い。したがって、人口センサスで明らかになる海外就労者の属性は、必ずしも全体像を正しく反映したものではないという点に留意が必要である。

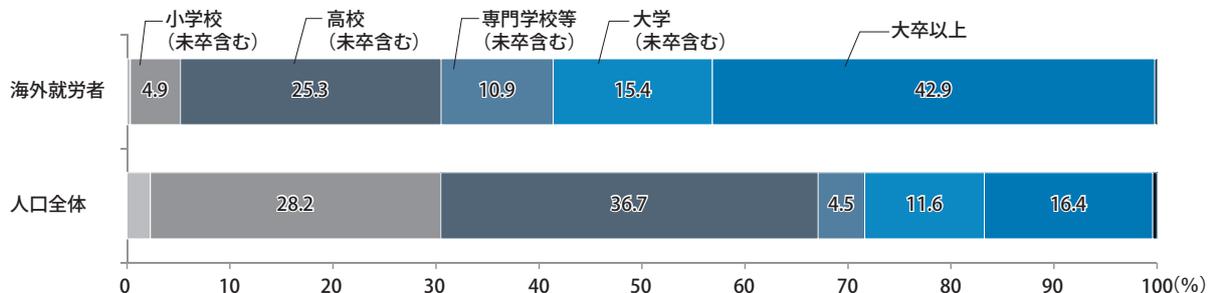
そのうえ

で、ここでは海外就労者の属性のひとつである最終学歴について紹介しよう。図3は二〇一〇年時点における海外就労者の最終学歴別割合(二〇歳以上)である。比較のため、人口全体の場合も並べて示した。それによれば、海外就労者は高学歴の傾向にある。最終学歴が大学卒以上の割合が約四三%と多く、逆に小学校(未卒含む)や高校(未卒含む)の割合が人口全体の場合よりも少ない。また図表にはしていないが、二〇一〇年時点における最終学歴が大学以上の人口(二〇歳以上)のうち、海外就労者は約七・三%であった。同様の割合が次に高かったのが最終学歴を専門学校等(未卒含む)とする場合で、約六・七%であった。このように、学歴の高い者ほど労働市場が海外に広がっている様子がうかがえる。

以上のように、人口センサスから把握できることは多々ある。元データにあたれば、きつとさらに詳細な分析ができるであろう。

(すずき ゆりか/アジア経済研究所 動向分析研究グループ)

図3 20歳以上の最終学歴別割合 (2010年センサス)



(出所) NSO, 2010 Census of Population and Housing より作成。